



所管事務調査報告

常任委員会ごとに定めた年間テーマについて調査研究を行い、執行機関に対し、具体的な施策などを提案するのが所管事務調査報告。定例会最終日に報告した主な内容を紹介します。

農村DXへの参画支援を

日本は人口減少社会に入り、産業競争力や地域社会の活力低下が懸念され、デジタル技術の活用による産業や社会の変革が求められている。

農業においても、農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応するため、デジタル技術を前提とした新たな農業への変革を実現することが重要となる。

こうした変革を推進するためには、能美市においても農業DXを農業政策として取り入れるべきと考え、担当部局との協議や関係者の意見集約を行ってきた。

これまでの調査研究を踏まえ、次の政策提言を行う。現在、能美市においては「スマート農業農村実証事業」が進められており、ドローンなどのロボット技術やICTを活用した水稻の育成と複合活動の実証実験



収量水分センサ付コンバイン
(収穫しながら収量・水分を測定できる)

や、先進事例を紹介するパネルディスプレイが計画されている。

市においては、これらの継続的な事業継続支援と、農業者が農村DXにより理解を深め、小規模農業者も参画し、実施できるような施策が求められる。

地域を守る農業が利益を上げ、継続性を持つ事業として育つように取り組まれることを期待する。

- ①新学校給食センターの整備基本計画と民間資金等活用事業(PPP/PFI)*の導入計画について
- ②子供たちの未来を育む「食育」のさらなる推進について

新たな学校給食センターに期待

能美市の学校給食は、辰口地区ではセンター方式、根上・寺井地区では自校方式により提供されている。

特に自校方式の調理場は、いずれも老朽化し、改修費が年々増大していることから、市教育委員会では新たな学校給食センターの設置に向けた整備基本計画の策定を進めている。

学校給食の現状や課題に即した適切な対応が求められることから、執行部との意見交換や市内給食施設の現地視察、新学校給食センター整備基本計画の中間報告に対する提言を行ってきた。あわせて、食育に関する市の取り組みについても調査研究を重ねてきた。

これまでの活動経過を踏まえ、次の所感を述べる。

食は命に直結するものであり、安全・安心な給食を提供するためにも、給食セ



すでにセンター方式が採られている辰口学校給食センター

ンターを新たに整備する必要性は十分納得できるものであり、PFIなど民間活力の導入も当然考えうる事業手法の一つである。

新たな学校給食センターが衛生管理やアレルギー対策が十分に施された施設となり、これまで以上に学校給食や食材、調理する人などを身近に感じ、食への感謝の気持ちを培うことなど、より充実した食の学びの場となることを期待する。

*PPP：官民連携の考え方・概念
PFI：官民連携を実施するための手法や方式